



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月10日

上場取引所 東

上場会社名 コーセル株式会社

コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小西 有吉

TEL 076-432-8151

四半期報告書提出予定日 平成28年3月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年5月21日～平成28年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	16,475	0.2	2,374	△16.9	2,445	△19.7	1,691	△17.2
27年5月期第3四半期	16,439	5.4	2,857	△2.8	3,045	0.2	2,042	10.1

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 1,494百万円 (△41.0%) 27年5月期第3四半期 2,524百万円 (28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	45.51	—
27年5月期第3四半期	54.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第3四半期	39,769	37,139	93.3	1,006.04
27年5月期	40,102	36,886	92.0	991.85

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 37,121百万円 27年5月期 36,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00
28年5月期	—	13.00	—		
28年5月期(予想)				7.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,740	△0.8	2,030	△43.6	2,180	△42.9	1,500	△39.6	40.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期3Q	37,212,000 株	27年5月期	39,012,000 株
28年5月期3Q	312,822 株	27年5月期	1,832,740 株
28年5月期3Q	37,171,230 株	27年5月期3Q	37,831,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国景気への懸念、中国経済の下振れリスクの高まりなどを背景に年初から急速な株安・円高局面が進行し、ここに至り足踏み状態が顕著になってまいりました。

世界経済においては、米国では雇用・所得環境の改善傾向が続いているものの、新興国経済の減速・ドル高による輸出不振等により製造業を中心に景気の減速感が出始めており、また中国では景気減速が鮮明となり、世界経済への影響が懸念される状況となってきております。一方、ヨーロッパではドイツを中心に景気の緩やかな回復が続いております。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、拡大基調にあったスマートフォン等通信端末の高機能化にともなう通信インフラ整備、半導体製造装置などの需要が一巡する中、LED表示機関連需要が広がりを見せ、また医療機器需要や大気測定、排ガス計測等の環境関連機器向け計測機器需要が引き続き、堅調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国では医療機器向け需要が大きく伸長したものの、制御機器向け需要が低迷いたしました。アジア市場においては、中国における制御機器を中心とした一般産業機器全体の需要が低迷してきております。一方、ヨーロッパ市場では制御機器、計測機器向け需要が伸びるとともに医療機器需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業－開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、DINレール専用AC-DC電源「KLシリーズ」、伝導冷却タイプAC入力パワーモジュール電源「TUNS700」、デジタル通信機能付きPOL「BRDSシリーズ」、パワーアンプ用の小型・高効率AC-DCコンバータ「TUXS150F50」、DINレール専用冗長運転モジュール「KRシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、品質保証体制の再構築に取り組み、部品不良及び工程内不良の低減に注力してまいりました。また、当社独自のパワー回路技術やデジタル制御技術・通信技術を開発し、新製品開発力の強化を推進するとともに、生産設備の自社開発や組立工程の品質・生産性の改善により、低コスト化技術力向上の活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は161億16百万円（前年同期比4.5%減）、売上高は164億75百万円（同0.2%増）となりました。利益面におきましては、経費削減に努めてまいりましたが、製品保証費用の計上により、経常利益は24億45百万円（同19.7%減）、親会社株式に帰属する四半期純利益は16億91百万円（同17.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、通信機器関連需要が低迷する中、LED表示機関連需要が伸長したとともに医療機器向け需要、大気測定、排ガス計測、水質測定等の環境関連機器向け計測機器の需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業－開発部門連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、120億37百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は20億75百万円（同23.1%減）となりました。

②北米販売事業

米国では、個人消費や雇用環境の改善が続く一方で、新興国経済の減速やドル高による輸出不振等、景況は減速傾向にある中、医療機器向けの需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客の獲得に向けた新規販路の拡大を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、20億34百万円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益は90百万円（同30.2%増）となりました。

③ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、ギリシャ債務問題の再燃、ウクライナ問題等の影響はあるものの、景況は緩やかに回復しており、引き続き制御機器、計測機器向けの需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、6億27百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

④アジア販売事業

中国では、GDP成長率の鈍化が顕在化し、制御機器を中心とした一般産業機器市場における需要減少が一段と顕著になりました。また韓国では、設備投資の回復が見られず、中国经济低迷の煽りを受け、輸出関連プロジェクトが停滞するなど低調に推移いたしました。

このような情勢の中、中国においては、現地（無錫コーセル）生産品の拡販を通じた制御機器市場の開拓とパワーモジュール新製品の拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、17億75百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は67百万円（同21.6%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業においては、日本を含むアジア諸国からの顧客の工場監査・工場視察が増加しており、これに伴う品質管理体制の改善と強化を進めてまいりました。また、生産能力の増強のため、生産ラインの増設、部品保管スペースの拡大をいたしました。今後も生産設備の増強を図るとともに、品質保証の向上に注力してまいります。

この結果、セグメント間の内部売上高は6億41百万円（前年同期比75.3%増）、セグメント利益は86百万円（同244.3%増）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年2月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	10,417	△1.7%	1,422	△2.4%
オンボード電源	5,039	△11.8%	685	△39.3%
ノイズフィルタ	660	17.9%	61	5.1%
合計	16,116	△4.5%	2,169	△18.0%

2) 売上高

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	10,574	1.8%
オンボード電源	5,251	△4.5%
ノイズフィルタ	649	16.5%
合計	16,475	0.2%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は184億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億80百万円減少いたしました。これは、自己株式取得信託契約における信託金（仮払金）が7億25百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億42百万円、有価証券が20億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は212億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が11億24百万円増加したことが主因であります。

この結果、総資産は、397億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少いたしました。これは、買掛金が2億円、製品保証引当金が1億44百万円増加した一方で、未払法人税等が5億46百万円、賞与引当金が1億64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、3億3百万円となりました。

この結果、負債合計は26億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億86百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は371億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益16億91百万円及び剰余金の配当9億66百万円、自己株式の取得2億74百万円により、株主資本が4億50百万円増加し、その他有価証券評価差額金の減少等によりその他の包括利益累計額が2億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は93.3%（前連結会計年度末は92.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成27年12月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,371	2,915,778
受取手形及び売掛金	7,270,654	7,028,552
有価証券	6,896,502	4,854,532
商品及び製品	727,634	745,927
仕掛品	55,961	103,022
原材料及び貯蔵品	1,735,858	1,631,741
繰延税金資産	315,147	280,429
その他	235,055	939,300
貸倒引当金	△3,960	△3,842
流動資産合計	20,076,225	18,495,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,571,192	3,579,359
減価償却累計額	△2,528,867	△2,591,016
建物及び構築物（純額）	1,042,324	988,342
機械装置及び運搬具	5,559,383	5,927,706
減価償却累計額	△4,362,908	△4,559,316
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,474	1,368,389
工具、器具及び備品	5,344,605	5,317,244
減価償却累計額	△4,851,986	△4,949,412
工具、器具及び備品（純額）	492,618	367,831
土地	1,119,440	1,119,440
建設仮勘定	2,621	3,198
有形固定資産合計	3,853,480	3,847,203
無形固定資産		
ソフトウェア	87,123	72,865
その他	17,585	15,546
無形固定資産合計	104,708	88,411
投資その他の資産		
投資有価証券	16,001,421	17,126,284
破産更生債権等	2,403	—
繰延税金資産	2,801	67,630
その他	64,081	144,527
貸倒引当金	△2,403	—
投資その他の資産合計	16,068,304	17,338,442
固定資産合計	20,026,493	21,274,057
資産合計	40,102,719	39,769,499

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,559	1,117,603
未払金	251,341	179,741
未払法人税等	676,109	129,590
賞与引当金	346,439	181,521
製品保証引当金	204,000	348,000
その他	475,038	370,245
流動負債合計	2,870,487	2,326,702
固定負債		
退職給付に係る負債	110,480	110,780
繰延税金負債	33,290	832
その他	202,400	191,900
固定負債合計	346,171	303,512
負債合計	3,216,659	2,630,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	34,215,782	32,649,544
自己株式	△2,332,879	△315,932
株主資本合計	36,226,253	36,676,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,733	210,226
為替換算調整勘定	289,827	249,732
退職給付に係る調整累計額	△59,696	△14,924
その他の包括利益累計額合計	649,864	445,034
非支配株主持分	9,942	17,287
純資産合計	36,886,060	37,139,284
負債純資産合計	40,102,719	39,769,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)
売上高	16,439,322	16,475,597
売上原価	11,197,708	11,160,354
売上総利益	5,241,614	5,315,242
販売費及び一般管理費	2,384,078	2,940,961
営業利益	2,857,535	2,374,280
営業外収益		
受取利息	63,941	52,107
受取配当金	28,264	34,977
為替差益	41,734	—
受取補償金	2,924	8,578
その他	52,170	11,879
営業外収益合計	189,036	107,541
営業外費用		
為替差損	—	32,915
自己株式取得費用	391	548
その他	499	2,582
営業外費用合計	890	36,046
経常利益	3,045,680	2,445,775
特別利益		
固定資産売却益	35	135
投資有価証券売却益	38,874	—
投資有価証券償還益	111,540	—
特別利益合計	150,450	135
特別損失		
固定資産売却損	37	5,788
固定資産除却損	6,173	1,656
投資有価証券売却損	12,552	—
投資有価証券評価損	1,353	—
特別損失合計	20,117	7,445
税金等調整前四半期純利益	3,176,013	2,438,466
法人税、住民税及び事業税	957,132	723,692
法人税等調整額	173,645	14,592
法人税等合計	1,130,777	738,285
四半期純利益	2,045,236	1,700,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,447	8,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,042,788	1,691,625

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)
四半期純利益	2,045,236	1,700,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,798	△209,507
為替換算調整勘定	292,864	△41,306
退職給付に係る調整額	△844	44,772
その他の包括利益合計	478,818	△206,041
四半期包括利益	2,524,054	1,494,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,520,525	1,486,795
非支配株主に係る四半期包括利益	3,529	7,344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月12日付で自己株式1,800,000株の消却を実施いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,291,202千円減少しております。

また、平成28年1月27日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。これにより、自己株式は単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結会計期間において274,254千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金が32,649,544千円、自己株式が315,932千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年5月21日 至 平成27年2月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,676,924	1,495,025	541,494	1,725,878	—	16,439,322	—	16,439,322
セグメント間の 内部売上高	2,784,625	—	—	—	366,282	3,150,907	△3,150,907	—
計	15,461,550	1,495,025	541,494	1,725,878	366,282	19,590,230	△3,150,907	16,439,322
セグメント利益 又は損失(△)	2,699,586	69,375	△26,274	86,469	25,145	2,854,302	3,233	2,857,535

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,233千円は、セグメント間の取引消去16,309千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△13,076千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年5月21日 至 平成28年2月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,037,626	2,034,842	627,854	1,775,274	—	16,475,597	—	16,475,597
セグメント間の 内部売上高	3,311,568	—	—	172,680	641,972	4,126,220	△4,126,220	—
計	15,349,194	2,034,842	627,854	1,947,954	641,972	20,601,817	△4,126,220	16,475,597
セグメント利益	2,075,395	90,294	16,510	67,759	86,578	2,336,537	37,743	2,374,280

(注) 1. セグメント利益の調整額37,743千円は、セグメント間の取引消去46,083千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△8,339千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。